

Deloitte.

デロイトトーマツ



COVID-19影響を踏まえた需要予測 第2弾

需要予測シミュレーションのご紹介

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
2021年9月



**MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS**

since 1845

新型コロナウイルス感染拡大から1年以上経過した現在の状況を踏まえ、コロナ禍における旅行者数推移をもとに新たな手法を用いて需要回復の予測を行う

需要予測の概要

予測モデルの構築

時系列分析とシナリオ等外部情報を参照し、旅行需要回復時期の予測モデルを構築する

■ 予測モデル構築

- コロナ禍から1年以上経ったことで、新型コロナウイルス感染拡大時期における宿泊者数実績の推移を時系列予測に取り込むことで、コロナ禍におけるトレンドをモデルに反映する
- 新型コロナウイルスの影響が及ぶ期間について明示的に指定することで、その影響を定量的に予測モデルに反映する
- 旅行者数以外の外部変数を組み込むことができる予測手法を採用し、モデル構築を試みる

需要回復時期の予測

時系列予測モデルと外部公開情報で示された回復時期の見通し等の情報を参照し、旅行需要が回復する時期について予測を行う

■ 旅行需要が回復する時期を予測

- 国内外の外部公開情報で示されている需要回復の時期や、新型コロナウイルス感染症収束予測時期等を参照しながら、需要回復のシナリオを想定
- 予測モデルに基づく定量的予測に想定シナリオを反映させることで需要回復時期のシミュレーションの精緻化を試みる

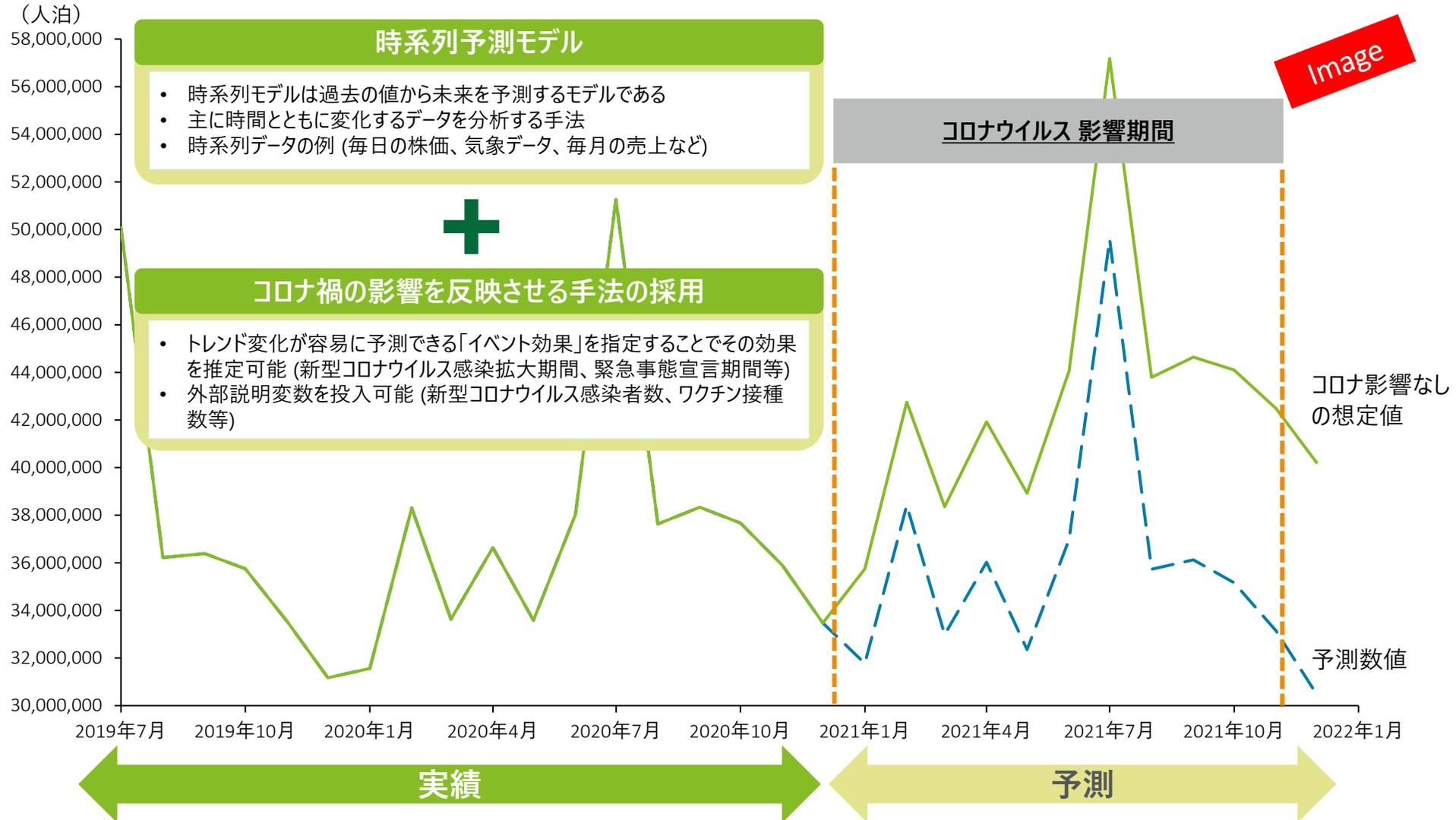
注釈

※本需要予測は、2021年6月中旬時点において一般に公開されている情報に基づいて作成しております。

※なお、本需要予測は、新型コロナウイルス感染症に関連するあらゆる不確実性とその結果の影響を特定し、定量化するものではなく、市況の変化等により大きな影響を与える可能性があります。

Before COVID-19のデータから宿泊者数の季節変動の特徴を抽出するほか、コロナウイルス影響効果を盛り込むすることで、それらの影響を加味した未来の値を時系列に予測する

時系列予測モデル



時系列予測モデルに必要なデータを各所から収集し、直近までのCOVID-19禍における実績値を踏まえ、今後の見通しのシナリオを組み込み予測数値を構築する

データ概要

分類	項目	概要	期間・出所
データ	供給	客室稼働率（OCC）、平均客室単価（ADR）、販売可能室一室あたり収入（RevPAR）	世界中のホスピタリティ産業に関するベンチマークデータを提供しているSTRのトレンドレポートより、2013年から2021年4月末までの月次のパフォーマンスデータを用いる 期間：2013年12月～2021年4月 データ単位：月次 出所：STR
	消費	国内宿泊者数 外国人宿泊者数	観光庁が公開している2007年から2021年4月までの国内の旅行者、および外国人旅行者の宿泊者数のデータを用いる 期間：2007年1月～2021年4月 データ単位：月次 出所：観光庁
		訪日外客数	JNTO（日本政府観光局）が公開している1964年から2021年4月までの訪日外客者に関するデータを用いる 期間：1964年～2021年4月 データ単位：月次 出所：JNTO
シナリオ	シナリオ	世界の観光業の見通し	IATA（国際航空運送協会）が2021年5月に発表した旅客需要の見通し、UNWTO（国連世界観光機関）が2021年1月に発表した海外旅行者の需要回復シナリオを用いる 期間：2020年4月～2021年5月 出所：IATA/UNWTO
	シナリオ	国内の観光業の見通し	Deloitte USが10か国以上を対象に、2020年4月から2021年5月の期間に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業界の消費者追跡調査のレポートを用いる 期間：2020年4月～2021年5月 出所：Deloitte US
	シナリオ	ワクチン接種状況	米国、英国はじめとした世界のワクチン接種数推移、半期毎 国別ワクチン接種率をもとにシナリオを検討する。日本はじめ各国のワクチン接種スケジュールの見通しを考慮する 期間：2020年12月～2021年6月 出所：CDC/Our World in Data

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

アナリティクスチーム
担当：橋本、清水、完倉、後藤、張

不動産アドバイザー部門 THL（トラベルホスピタリティレジャー）チーム
担当：伊藤、金子、小林、大沢、大堀、水野

〒100-8363
東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel 03-6213-1180
E-mail dfha.koho@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001